

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0001

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)										
事業名	金融モニタリング等実施経費				担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	リスク分析総括課			石村 幸三	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等				関係する 計画、通知等	変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政の これまでの実践と今後の方針(平成30事務年度)～				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費等を活用し、的確なモニタリングを実施する。 ○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒金融機関がリスク量の計測に用いている内部モデルを検証。 アパート・マンションやシェアハウス等を対象とした投資用不動産向け融資、カードローン等のビジネスモデルについて問題点等がないか、金融機関と双方 向の議論を実施。 ○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒モニタリング支援システムの計表追加により、モニタリング業務の効率化を実施。加えて、ファクトに基づく対話 の実現に向けて、より深く金融機関の実態を分析するために必要となる粒度の細かいデータの素案を貸出及び有価証券業務について策定。 ※モニタリング支援システムとは、金融機関より徴求する貸出金等の各種データ(=「計表」)を用いて地域銀行の分析のための帳票などを自動作成するシ ステムである。 ○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に関する高度なリスク計測手法の採用が当庁により承認された金融機関や、承 認を希望する金融機関からの報告申請内容の分析・審査等を実施。 ○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保し た証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	71	88	106	108	222			
		補正予算	▲ 24	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		47	88	106	108	222			
	執行額		38	80	85					
	執行率(%)		81%	91%	80%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		81%	91%	80%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	81	72	○明細データに係る実証実験のためのコンサルティング経費の要求 増及び、苦情・相談等の分析及びモニタリング活用経費、顧客本位の 業務運営の確立・定着に向けた調査に必要な経費の新規要求増(諸 謝金)等が見込まれることから、前年度比114百万円の増額となる予算 要求を行っていく。 (参考) 32年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」:50百万 円						
	諸謝金	27	150							
	その他	0	0							
	計	108	222							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融機関に対して、検査・ 監督基本方針に沿ったモニ タリングが実施できていた か。	モニタリングの実施状況等 に係るコンサルティング業 務による外部調査において 得られた肯定的な意見の 割合	成果実績	%	-	73	90			
			目標値	%	-	100	100	100		
			達成度	%	-	73	90			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、 生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。	活動実績	件	255	223	183	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	年間執行額／金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計であ る。	単位当たり コスト	千円	150	360	466	-			
		計算式	千円/件	38,304/255	80,484/223	85,305/183	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			
		施策	施策Ⅰ－１ マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施			
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			〔主要〕 実践と方針に基づく金融モニタリングの実施	実践と方針に基づく金融モニタリングの実施	30年度	モニタリング担当部局(総合政策局リスク分析総括課、監督局等)が緊密に連携し、リスクベースによる効果的・効率的なモニタリングを実施
						施策の進捗状況(実績)
			「平成29 事務年度 金融行政方針」(以下「金融行政方針」という。)及び「実践と方針」に基づき、金融システムの安定性確保に向けたモニタリングを実施しました。また、29 事務年度に実施した結果を30 年9 月に「実践と方針」において公表しました。			
				定性的指標	目標	目標年度
			既承認金融機関に係る安定的なリスク管理の運用状況の把握及び承認希望金融機関に係る審査の実施	既承認金融機関に係るフォローアップ及び承認希望金融機関に係る審査を実施	30年度	金融機関の業務や取引が複雑化する中、金融機関が抱えるリスクをより精緻に把握することで、金融機関のリスク管理の高度化への取組みを促す。
						施策の進捗状況(実績)
			既承認金融機関に係る、安定的なリスク管理の運用状況等についての確認を実施しました。また、高度なリスク計測手法については、2先に対する承認を行いました。			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
マクロ経済・金融市場の動向、金融機関を含む市場参加者の動向及び資金フローの動向等について精緻かつリアルタイムに把握し、金融システムの潜在的リスクをフォワードルッキングに分析するとともに、その分析結果を基にしたオン・オフ一体の効果的な金融モニタリング(監督・検査)の実施に寄与する。						
事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要	項 目		評 価	評価に関する説明		
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものと考ええる。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考ええる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	リスク計測参照モデル関係経費、デジタルフォレンジック関連システム経費及び金融機関の健全性を分析するために必要な経費について、1件の一般競争入札及び5件の公募を行った結果、いずれも一者の申し込みとなった。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	また、デジタルフォレンジック関連システムについて、既存の保守契約の継続案件であったことから、2件の特命随意契約を行った。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保していると考ええる。(検査のほか、金融仲介機能の発揮等を目的としたモニタリングが行われている。)		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要性を勘案し、当年度において真に経費支出が必要な案件に絞り込むことで効率的な経費支出に努めている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当年度に見込んでいた業務の実施に応じて支出しており、成果目標に見合ったものとなっているものと考ええる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりにシステム保守及びコンサルティングを調達し、当庁のモニタリング手法向上に寄与しており、見込みに見合ったものとなっているものと考ええる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各経費により調達した役務及び物品等については、いずれも検査・モニタリング手法向上に資するためのシステム保守やコンサルティング、モニタリング分析業務に係るライセンス等であり、モニタリング業務や検査現場における使用頻度も高く、十分に活用されているものと考ええる。		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○本事業については、「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査において得られた肯定的な意見の割合」が目標値100%を下回っているものの、高水準で推移しており（29年度：73%→30年度：90%）、着実に検査・監督基本方針に沿ったモニタリングの実施が図られてきているものとする。また、本事業の実施にあたっては、競争性の確保が困難な（相手方が1者に限られる）契約を除いては、一般競争入札により契約を行っており、適切な調達が行われたものとする。 ○本事業は、検査・監督のあり方の見直しについての検討結果も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく必要があるものとする。					
	改善の方向性	○本事業の実施にあたっては、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切に執行していく。 ○また、今後の検査・監督のあり方の検討結果を受けた、モニタリング手法の見直しなどを踏まえた事業について、引き続き必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	一者応札になった契約(定量シートデータベースの改修支援業務)については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	本経費については、競争性の確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。 効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととしているが、32年度においては、明細データに係る実証実験のためのコンサルティング、苦情・相談等の分析に係るコンサルティング、顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた調査等を実施する必要があるため、前年比114百万円の増額となる予算要求を行っていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	1.2	平成23年度	1.2	平成24年度	1.2	平成25年度	1.2
平成26年度	1.2	平成27年度	1	平成28年度	1	平成29年度	0001
平成30年度	金融庁（0001）						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	金融庁 85百万円 (金融機関の健全性を確保するための 制度・環境整備)						
	【随意契約 (公募)】	【随意契約 (公募)他】	【一般競争契約 (最低価格)】	【随意契約 (公募)】	【随意契約 (公募)他】	【随意契約 (公募)】	【随意契約 (企画競争)】
	A. ニューディメン ションテクノロジー(株) 17百万円	B. (株)エヌ・ティ・ ティ・データ 他3先 51百万円	C. (株)シンクロソ フト 1百万円	D. 扶桑電通(株) 3百万円	E. (株)秋山商会 他3先 4百万円	F. 扶桑電通(株) 1百万円	G. プロティビ ティ合同会社 8百万円
	市場・信用リス ク計測参照 モデルに係る システム運用 支援・保守業 務	モニタリング 支援システ ム構築業務 他	バーゼル銀行 監督委員会に よる調査活動 の事務作業支 援ツール作成 業務 他 (自己資本比 率規制の国内	音声データの 検査効率化シ ステムに係る ソフトウェア等 に関する調達 (デジタルフォ レンジック)	電子メール等 のデータ解析 システムに係 る機器等の調 達(デジタルフ ォレンジック)	テキストデー タ分析ソフト ウェアに係る メンテナンス サポート業務 (デジタルフォ レンジック)	モニタリング の実施状況に 係るコンサル ティング業務

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ニューディメンションテクノロジー(株)			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	システムの運用支援・保守業務	17	事業費	モニタリング支援システムの計表追加開発等業務	24
				事業費	金利リスク規制変更に伴うモニタリング支援システム追加開発業務	9
				委託費	モニタリング業務の効率化・高度化に係る委託業務	5
				委託費	地域銀行を取り巻く経営課題に関する分析のための有価証券データ設計等に係る委託業務	3
	計		17	計		41
	C.(株)シンクロソフト			D.扶桑電通(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	定量シートデータベースの改修支援業務	1	事業費	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3
	計		1	計		3
	E.(株)秋山商会			F.扶桑電通(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入費	デジタルフォレンジック用端末購入	1	事業費	システムの運用支援・保守業務	1
	計		1	計		1
	G.プロティビティ合同会社			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	モニタリングの実施状況に係るコンサルティング業務	8			
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト (注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	システムの運用支援・保守業務	17	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング支援システムの計表追加開発等業務	24	随意契約 (公募)	1	--	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	金利リスク規制変更に伴うモニタリング支援システム追加開発業務	9	随意契約 (公募)	1	--	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング業務の効率化・高度化に係る委託業務	5	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地域銀行を取り巻く経営課題に関する分析のための有価証券データ設計等に係る委託業務	3	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
5	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	地域銀行を取り巻く経営課題に関する分析手法検討等に係る委託業務	5	一般競争契約 (総合評価)	5	--	
6	テルウェル東日本(株)	9011001036346	PCログ取得等システムの購入	2	随意契約 (少額)	-	--	
7	テルウェル東日本(株)	9011001036346	監視カメラ設置業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
8	(株)大塚商会	1010001012983	分析手法検討のためのPOC環境の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
9	(株)大塚商会	1010001012983	モニタリング支援システムの開発用サーバの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱シンクロソフト	4240001027733	定量シートデータベースの 改修支援業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通㈱	6010001055706	システムライセンス購入及 び運用支援・保守業務	3	随意契約 (公募)	1	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱秋山商会	8010001036398	デジタルフォレンジック用端 末購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	㈱東機システムサー ビス	3010401019131	デジタルフォレンジック用機 器購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	AOSリーガルテック ㈱	8010401100258	デジタルフォレンジックソフ トウェア購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
4	㈱フォーカスシステ ムズ	1010701008901	システムの運用支援・保守 業務	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
5	AOSリーガルテック ㈱	8010401100258	システムの運用支援・保守 業務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通㈱	6010001055706	システムの運用支援・保守 業務	1	随意契約 (公募)	1	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プロティビティ合同会 社	4010003016402	モニタリングの実施状況に 係るコンサルティング業務	8	随意契約 (企画競争)	3	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号0002

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)											
事業名	金融危機対応の円滑な実施のための経費				担当部局庁	監督局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし		担当課室	総務課信用機構対応室			柳沢 信高		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—				関係する 計画、通知等	—					
主要政策・施策	—				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があり、そのためのファイナンシャル・アドバイザー（FA）業務を外部専門家に委託。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	10	10	10	8	8				
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		10	10	10	8	8				
	執行額		0	0	0						
	執行率 (%)		0%	0%	0%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		—	—	—						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		8	8	預金保険法に基づく申請がなされた場合に備え、引き続き前年度と同程度の予算を要求する。						
	その他		0	0							
計		8	8								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 — 年度
	預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等について、十分な自己資本の確保がなされているか。		内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、商品性の審査結果に基づいた優先株式等の発行を行い、十分な自己資本を確保することが出来た割合 ※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限る。		成果実績	%	—	—	—	—	—
					目標値	%	100	100	100	100	—
					達成度	%	—	—	—	—	—
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	資本増強等の施策を実施した旨の公表資料										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	FA業務委託の件数			活動実績	件	0	0	0	—	—	
				当初見込み	件	—	—	—	—	—	
算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		

単位当たり コスト	予算執行額 / 委託件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
		計算式	百万円/ 件数	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			
		施策	施策Ⅰー2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備			
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			[主要]必要な措置等の適切な実施による金融システムの混乱の回避	金融システムの混乱の回避	30年度	金融システムの安定性を確保するために、必要な措置等を円滑に実施し、金融危機を未然に防止する。
						施策の進捗状況(実績)
		平成30年度において預金保険法に基づく金融危機対応等を実施すべき事態は生じておらず、金融システムの安定性は確保された。				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
本事業の実施により、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することが可能となり、金融システムの安定に寄与する。						
事業所管部局による点検・改善						
		項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考える。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施するものであり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間に委ねることができないと考える。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施する必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考える。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、預金保険法に基づく申請がなかったことによるものである。	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	左記に係る事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務である。	
	所管府省名	事業番号	事業名			
金融庁	0003	金融仲介機能の強化				
点検・改善結果	点検結果	平成30年度においては、預金保険法に基づく資本増強の申請がなかったため、予算の執行残が発生した。				
	改善の方向性	預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合、適切に対応できる予算額を引き続き確保していくことが重要。				

外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現 状 通 り	外部有識者の所見も踏まえ、適切に事業を実施すること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現 状 通 り	32年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	平成25年度	2		
平成26年度	2	平成27年度	3	平成28年度	4	平成29年度	0002		
平成30年度	金融庁（0002）								
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	執行実績なし								
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.					
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）			
	計		0	計		0			
	C.			D.					
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）			
	計		0	計		0			
	E.			F.					
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）			
	計		0	計		0			
	G.			H.					
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）			
計		0	計		0				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック			

0003

金融庁)

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）										
事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 銀行第二課 銀行第二課地域金融企画室			島崎 征夫 細田 均 日下 智晴		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	平成30事務年度 変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～（平成30事務年度） 「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定） 「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定）					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	<外部有識者会議開催経費> 担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。 <調査業務委託経費> 地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。 <FA業務委託経費> 金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があり、そのためのフィナンシャル・アドバイザー（FA）業務を外部専門家に委託。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	33	37	35	33	34			
		補正予算	-	▲1	▲0.7	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		33	36	34.3	33	34			
	執行額		18	20	15					
	執行率（％）		55%	56%	44%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		55%	56%	44%					
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		30.2	31.8	○企業アンケート調査等経費の要求増 （諸謝金＋1.6百万円）					
	委員手当		1.6	1.8						
	金融政策業務庁費		0.5	0.5	○外部有識者会議開催経費の要求増 （委員手当＋0.2百万円）					
	委員等旅費		0.2	0.2						
	その他		0.5	▲0.3						
	計		33	34						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	<外部有識者会議開催経費> <FA業務委託経費> 国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加		成果実績	％	47.5	48.2	48.8	-	-	
			目標値	％	47.3	47.5	48.2	-	-	
			達成度	％	100.4	101.5	101.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	日本銀行「貸出金の担保内訳」									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度
	<FA業務委託経費> 国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率		成果実績	％	2.9	2.1	2.9	-	-	
			目標値	％	2.2	2.1	1.3	-	-	
			達成度	％	100.7	100	101.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	「経営強化計画」の履行状況報告書									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位		28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
		<調査業務委託経費> 調査業務委託件数	活動実績	件	1	1	1	1	-		
			当初見込み	件	1	1	1	1	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位		28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
		<FA業務委託経費> FA業務委託件数	活動実績	件	1	1	0	-	-		
			当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位		28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		<調査業務委託経費> 予算執行額／委託件数	単位当たりコスト	百万円	14	16	14	15			
			計算式	百万円/件数	14/1	16/1	14/1	15/1			
単位当たりコスト		算出根拠		単位		28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		<FA業務委託経費> 予算執行額／委託件数	単位当たりコスト	百万円	4	3	0	-			
			計算式	百万円/件数	4/1	3/1	0/0	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
		施策	施策Ⅰ－3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施								
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			質の高い金融仲介機能の発揮	金融機関が担保・保証に依存する融資姿勢を改め、企業の事業性評価に基づく融資や本業支援等の促進	30年度	金融機関における金融仲介機能の発揮にかかる取組みについて、企業側の評価を含め実態把握を行うとともに積極的な取組みを促す。					
						施策の進捗状況(実績)					
						地域生産性向上支援チームと各財務局が密接に連携しつつ、把握した地域経済・企業の実態や、企業アンケート調査の結果、「金融仲介機能のベンチマーク」等の客観的な指標を活用し、金融機関との間で深度ある対話を行い、顧客企業のニーズを踏まえた取組を促しました。					
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関に対する適切なフォローアップの実施	金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関について、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期毎に公表	30年度	国の資本参加を受けた金融機関に対して適切なフォローアップを実施することにより、金融機関の健全性確保に寄与する。					
		施策の進捗状況(実績)									
		金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関における経営強化計画の履行状況について、適切にフォローアップを実施し、半期毎にその内容を公表しました(30年9月、31年3月)。金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関のうち、計画の実施期間が終了した8の金融機関が作成した新しい経営強化計画を公表しました(30年9月)。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業を実施することにより、金融機関の担保・保証に過度に依存する融資姿勢からの脱却や、中小規模事業者等向け貸出金残高の増加につながるなど、金融機関による金融仲介機能の十分な発揮に寄与する。											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目			評 価		評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○		本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考えている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、その性質上、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考えられる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○		本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業と考えている。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。なお、30年度については、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったことから、FA業務は実施していない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体の利益に資するものであり、負担関係は妥当と考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、競争性を確保していることから、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えている。 ○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。なお、30年度については、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったことから、FA業務は実施していない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。 ○FA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったことによるものである。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、コスト削減に努めている。 ○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。なお、30年度については、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったことから、FA業務は実施していない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	調査業務委託経費・FA謝金業務委託経費ともに成果実績は目標を達成しており、成果が出ているものと考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに見合ったものである。なお、FA業務委託経費については、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○調査業務委託経費で調査した成果内容(金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等)については、その結果を公表しているほか、金融機関との深度ある対話において活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、金融仲介機能の質の改善のために使用している。 ○FA業務委託については、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性が妥当かどうかを確認し、国の資本参加の適切性を担保している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく国の資本参加に係るFA業務である。
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	金融庁	0002	金融危機対応の円滑な実施のための経費	
	点検結果	企業アンケート調査の結果については、金融機関との深度ある対話において活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、地域金融機関における金融仲介機能の質の向上に向けた取組みに活用しているほか、国が資本参加した金融機関については、中小規模事業者等向け貸出金残高が増加しているなど、活用状況・成果とも十分なものと考えられる。また、一般競争入札等を活用することにより、競争性の確保やコスト削減に努めており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。		
改善の方向性	改善の方向性	本事業にかかる経費は、執行実績等を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。		

外部有識者の所見							
○金融機関の金融仲介にかかる取組状況を把握する、金融機関を利用する企業に対するアンケート調査は、企業が所在する地域などによって回答の傾向が異なる可能性があるため、そのような観点で更に深度ある分析を行ってはどうか。 ○また、アンケート調査は、経年的な変化を見ていくことが重要であることから、質問項目をある程度固定して継続実施してはどうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	外部有識者の所見も踏まえ、アンケート調査の更なる改善の検討や一部の質問項目の固定を引き続き行うこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	○外部有識者会議開催経費については、効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととしているが、32年度に当該会議の有識者の増加が見込まれること等から、前年度から微増となる予算要求を行っていく。 ○調査業務委託経費については、効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととし、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。また、外部有識者・行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、企業アンケート調査の更なる改善検討と取引金融機関に関する一部の質問項目の固定等を継続して行っていく。 ○FA業務委託経費については、金融仲介機能の強化のために重要であることから、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	平成25年度	2
平成26年度	2	平成27年度	2	平成28年度	2	平成29年度	0003
平成30年度	金融庁（0003）						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁 金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保する。 《金融仲介機能の強化に関する調査・研究・会議等》 委託【一般競争契約(総合評価)】 【直接実施】 【一般競争契約(最低価格)等】 【随意契約(少額)】 A. 株式会社帝国データバンク 1先 14.2百万円 B. 個人 7先 0.5百万円 C. 株式会社大和速記情報センター 1先 0.2百万円 D. 株式会社志んや 1先 0.0百万円 地域金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握することを目的としたアンケート調査の委託費用 外部有識者により構成される会議の出席手当 速記業者への委託費用 会議出席者に用意する飲み物の発注費用 《金融機能強化法に基づく資本増強の審査に係る委託》						

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社帝国データバンク			B.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	調査業務等に要する費用	14.2		※百万円未満	
	計		14.2	計		0
	C.株式会社大和速記情報センター			D.株式会社志んや		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※百万円未満			※百万円未満	
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握するためのアンケート調査	14.2	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社志んや	1011401012508	物品調達(飲み物)	0	随意契約 (少額)	2	-	-